

私見卓見

OPINION

東京工業大学名誉教授(耐震工学)
和田章

KYBや川金ホールディングス(HD)の子会社、3年前には東洋ゴム工業などによる、免震・制震装置のデータ改ざんが問題になった。それぞれの製品は建物に組み込まれており、検査や取り換えは容易でなく、社会に混乱を招いている。

地震に負けない建物をつくるには、確実な実験による製品出荷前の検査が必要だ。免震装置の販売には国土交通相の認定も必要だが、揺れのを抑えるダンパーなどは、実際の製品でしか検査できない。国内では長年、メーカー所有の試験機で検査しているが、データ改ざんの温床になりやすく発覚しにくかった。自社検査だけでは、製品の性能を担保できないのは明白だった。

免震検査に第三者機関を

性善説に基づき技術者を信頼し、性能の確認をメーカーの自社検査に委ねてきたことに過ちがあったと言える。米国や中国などには第三者検査機関があり、製品を任意に抜き取り、検査している。日本でも導入すれば、問題の再発を防ぎ、信頼の回復につながるはずだ。

ダンパーなどは大型化し、求められる性能も高度になっている。共同利用を前提に、大型実験設備による有料実験を実施するのが現実的だ。

設置に30億円以上かかるとされる大型実験設備は、費用対効果の面などから1社でつくれず、競合する複数でつくる動きもなかった。国内メーカーが製品を輸出する際は、設備のある国・地域で実験せざるをえない。20年前に米国に置かれた設備は、1年先まで予約が入り、利用者の3分の1が日本勢といった具合

だ。免震・制震で世界をリードしてきた日本メーカーだが、競争力の低下も懸念される。大型設備を新たに設けるのであれば、国の支援に加え民間から広く出資を募るのがいい。メーカーはもとより不動産や建設会社、設計事務所などにとつて、製品の信頼回復は重要な課題だ。問題の再発を防ぐため、出資する価値は十分にあるだろう。

大型設備が稼働すれば、製品を無作為に取り出して持ち込み、検査することができる。製品の破壊を伴う実証も容易になるだろう。技術開発の段階などでの実験にも利用可能だ。年2億円程度とみられる検査料や設備使用料を収入源に、運営できると考える。一連の問題を糧とする取り組みが、免震・制震の分野以外にも広がり、国民の生命や財産を保護する流れが加速するとい